

平成24年度事業計画

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

主要事業

〈電話相談「認知症110番」事業〉

- ① 無料の電話相談「認知症110番」への相談件数は前年度に引き続き高い水準で推移しています。また学校法人順天堂と提携し、一昨年7月に再スタートした医師による「認知症相談室」も熱心な相談が寄せられています。介護に悩む相談者の癒しの場的な精神療法の役割も引き続き担いつつ、24年度は昨年より検討を進めている電話相談内容の記録をデジタル化することで対応サービスの質の向上やデータの活用化につなげるための基本調査に入ることを目指します。
- ② 東京都武蔵野市が実施している認知症相談事業に協力します。また他の自治体にもこの方式を広げることが可能かどうかリサーチします。

〈シンポジウム事業〉

認知症問題の啓発事業として平成5年に始まった地方中核都市で開催するシンポジウムは8月の松本、10月の福岡開催を予定しています。その模様は毎日新聞などの特集紙面やホームページ、財団報で紹介するとともに、詳細な記録をまとめた報告書を発行します。

〈調査研究事業〉

国や公益法人、民間などの公募助成事業に積極的に応募します。また過去の調査研究事業の成果である報告書や、研究成果を分かりやすくコンパクトにまとめて好評の岩波ブックレット「認知症30カ条」等の発行を検討します。

〈財団報「新時代」の発行〉

24年度は73、74、75、76、77、78号（4月、6月、8月、10月、1月、3月）を発行します。認知症予防や介護ケア、介護保険などに関する最新の情報を紹介し認知症問題の啓発と介護家族の支援に役立てます。同時にさまざまな問い合わせを受ける窓口となるホームページのリニューアルを随時進めます。

〈電話相談記録票のデジタル化〉

上記電話相談事業と調査研究事業の関連企画として相談記録票のデジタル化事業を日本財団に助成申請しています。採用されれば記録票のデジタル化にとどまらず、委員会を立ち上げてのデータ分析と調査報告書の刊行も視野に入れたプロジェクトをスタートさせます。